国際開発協会（IDA）

世界銀行の最貧国向け基金

IDA 世界銀行の最貧国向け基金 世界銀行グループ

発行：
世界銀行グループ
開発金融総局

〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル10階
世界銀行東京事務所

ウェブサイト： ida-ja.worldbank.org/
フェイスブック：www.facebook.com/WorldBankTokyo
ツイッター：www.twitter.com/worldbanktokyo

2017年10月

写真：
表紙 Dominic Chavez/世界銀行 ―首都アクラのDignity社の衣料品工場で外国の取引先向けのシャツを製造する労働者（ガーナ）。
p.4 Graham Crouch/世界銀行 ―古代の遺跡が残るヘラート・シタデルにて織り機で絹を織る16歳のSughira（アフガニスタン）。
pp.6～7 Arne Hoel/世界銀行 ―首都ルサカにあるイースト・パーク・モールに新しく開店した食品店「フード・ラバーズ・マーケット」。米国のチェーンストア「ホール・フーズ」をモデルにしたもので、従業員数は150人（ザンビア）。
p.8 Khasar Sandag/世界銀行 ― 世界銀行の支援の下、小学校から借りた本を友人や家族と楽しむ農村地帯の生徒たち（モンゴル）。
p.10 Dominic Chavez/世界銀行 ―首都コナクリで、エボラ出血熱について安全対策と感染予防を説明するユニセフ職員Karamba Banjoura（ギニア）。

IDAとは

国際開発協会(IDA)は世界銀行のグループ機関で、世界で最も貧しい国々を支援しています。1960年に設立されたIDAは、貧困削減に向け、経済成長促進、格差是正、生活水準向上のためのプログラムに融資(「クレジット」と呼ばれる)と贈与(無償資金)を提供しています。

IDAは、世界銀行設立以来の貸出機関である国際復興開発銀行(IBRD)の活動を補完しています。IBRDは、自立して機能する機関として設立され、中所得国や信用力のある国を対象に貸出や助言サービスを提供しています。IBRDとIDAは、職員、本部ともに共通で、同一の厳格な基準を用いてプロジェクトを評価しています。

IDAは、世界の75の最貧国(うち39カ国はアフリカ諸国)に最大規模の資金援助を行なっており、これらの国々の基本的社会サービスを支援するドナー基金として単独では最大規模です。

IDAの資金援助は極めて緩やかな条件(譲許的)で行なわれます。具体的には、IDA融資は無利子またはごく低金利で行われ、返済期間は25～38年(5～10年間の支払猶予期間を含む)と長期にわたります。IDAはまた、債務負担が困難な国々に無償資金を提供しています。

IDAは、譲許的融資および無償資金に加え、重債務貧困国(HIPC)イニシアティブや多国間債務救済イニシアティブ(MDRI)を通じた大幅な債務削減も行っています。

2017年度におけるIDA融資承認額は195億ドルに達し、総額の17%は贈与でした。2017年度は、261件の新規プロジェクトに対して新規承認が行われました。1960年の設立以降、IDAは113カ国で合計3,450億ドルを提供しています。年間の融資承認額は着実に伸び、過去3年間の平均は約180億ドルで、そのうち約54%はアフリカ地域向けでした。

数字でみるIDA

2011～17年の主な成果

800万人

採用された／研修を
受けた教員の数

2億5,000万人

予防接種を受けた子供の数

3,000万人

保健医療従事者から
産前ケアを受けた妊婦の数

数字でみるIDA
2015～17年の主な成果

3,500万人
電気へのアクセスを確保した人の数

1,450万人
改善された衛生設備により
恩恵を受けた人の数

IDAの取組み

世界の最貧国は、喫緊の開発ニーズに対し十分な資金を集めることができないことが多いため、公的資金が重要な資金源となっています。

IDAは、初等教育、基礎的保健医療、清潔な水と衛生、農業、ビジネス環境の改善、インフラ、組織・制度の改革など、開発のための幅広い取組みを支援しています。これらのプロジェクトは、平等、経済成長、雇用創出、所得拡大、生活水準改善への道を開くものです。2017年7月1日から2020年6月30日までの期間（IDA第18次増資：IDA 18）、IDAプロジェクトは、気候変動、ジェンダーと開発、脆弱性、紛争と暴力、雇用と経済変革、およびガバナンスと制度という5つのテーマ分野に重点的に取り組んでいます。

IDA第18次増資のもと、最大4億人に基礎的保健医療・栄養サービスが提供され、1億3,000万～1億8,000万人の子供が予防接種を受け、熟練した医療従事者が供給されることにより最大2,000万人の女性が安全に出産できるようになる見込みです。さらに、約4,500万人に清潔な水へのアクセスがもたらされ、3億人以上の子どもたちが900万～1,000万人の教師によるトレーニングを受けられるようになる予定です。

途上国が直面する課題の多くは、その国だけの問題ではありません。IDAは、これらの課題への対応を通じて安全保障や環境、保健分野の懸念に取組み、これらの脅威がグローバルな問題に発展しないよう努めています。

一方、拠出パートナーに対しては、開発援助が最貧国に必ず届くよう、効率的な資金提供チャネルを整えています。IDAへの拠出金は、卒業国や現行の援助受入国からの返済金と共に全体として管理されるため、各国の開発優先課題のための資金を大規模かつ安定して動員することができます。

IDAは、危機や緊急事態が発生したときでも、危機対応ウィンドウ（CRW）などを通じて重要な役割を果たしています。CRWは、東アフリカやイエメンなどでの飢饉、2010年のハイチ大地震、西アフリカ諸国を襲ったエボラ出血熱の大流行、2015年のネパール大地震など、深刻な危機に見舞われた国々を支援しています。IDA16で導入されて以来、CRWは、5つの地域の26のIDA融資適格国で発生した危機や緊急事態に対し、総額30億ドルを支援しました。CRWの資金は、融資適格国に対する既存の配分とは別に提供されています。

IDAのプロジェクト活動を補完しているのが、貧困削減のための政策策定の基盤となる分析研究です。IDAは、経済成長の基盤を拡大し、貧困層を経済的ショックから守るための方法について、政府に助言を行います。

IDAはまた、債務返済能力のない貧困国の債務を削減するため、ドナー国との協調を図っており、各国の返済困難度に基づいて無償資金を配分し、各国の債務の持続可能性を確保するシステムを整備しています。

IDAは開発効果を特に重視しており、成果を上げるための透明でコスト効率のよい援助のプラットフォームであると見なされています（後述の結果測定の項を参照）。例えば、IDA資金提供により、2011～17年度に、2億5,000万人の子どもが予防接種を受け、7,200万人が整備された上水道にアクセスできるようになりました。また、800万人の教師が採用され、研修を受けました。

IDAの活動についての詳しい情報と、ドナーやその他の関係者のIDAに対するコメントについては、IDAのウェブサイト：http://ida-ja.worldbank.org/、フェイスブック：www.facebook.com/WorldBankTokyo、ツイッター：www.twitter.com/worldbanktokyo をご覧ください。

1960～2017年の間に、
IDAは、113カ国に対し
3,450億ドルの
投資を行いました。
#EndPoverty
#IDAWorks

IDAの仕組み

IDAは、総務会を構成する173の出資国によって監督されています。IDAの開発業務は、世界銀行職員、プログラム対象国の政府と実施機関によって運営されています。

IDAは資金の大半を加盟国政府からの拠出により賄ってきました(「IDAへの拠出国」の項を参照)。ドナー国は3年ごとに会合を開き、IDAの増資を協議すると共に、政策枠組みを見直します。約1年にわたる増資プロセスでは、通常4回の公式会議が開かれます。IDAの政策・融資枠組みが各国のニーズに確実に対応するよう、50を超えるドナー国政府の代表者(「IDA交渉官」と呼ばれる)に加え、借入国の代表者も招かれます。増資交渉中に協議された政策文書は一般公開され、増資合意案は、最終の増資会議前にウェブサイトに掲載され、一般からのコメントを募ります。IDAを担当する職員は、全世界の市民社会組織(CSO)や、財団、シンクタンクとも継続的に連携しています。直近の増資であるIDA第18次増資(IDA18)は、2016年12月に最終合意され、2020年6月30日までの3年間のプロジェクトの資金として、過去最高の750億ドルの規模となりました。IDA18は、IDAが1960年に創設されて以来、最も根本的にその金融モデルを変革するものとなりました。IDAは今回初めて、ドナーからの拠出金と、債券市場を通じて調達したIDA独自の資源・資金をブレンドする形で、資源を活用します。

この資金調達パッケージは、IDAがドナーからの拠出1ドル当たりにつき約3ドルという大きな価値を生み出せるものであり、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための資金調達拡大に向けた、これまでで最も具体的かつ重要なコミットメントです。

IDAはIDA18で、
脆弱・紛争国向け融資を
倍増させました。
#Fragility
#PostConflict

IDA資金の配分方法：IDA援助受入国は、譲許的資金を切実に必要としています。しかし、ドナー国が誓約した拠出額によって確定するIDAの資金総額は、各国が必要とする水準には達していません。

そのためIDAは、限られた資源を適格国の間でどのように配分するかを決定する必要があります（「IDA借入国」の項を参照）。その際の決定は、各国の所得水準、経済パフォーマンスや進行中のIDAプロジェクトの運営成果など、様々な基準に基づいて行われます。

各国が資金を受け取るためには、まず以下の基準を満たす必要があります。

- 一人当たり国民総所得（GNI）で定義される相対的貧困度が、限度額（毎年改定、2018年度は1,165ドル）を超えていない。
- 市場で資金調達をするだけの信用力がないため、その国の開発プログラムを賄うために譲許的融資を必要としている。

以上の基準を満たした国について、経済成長と貧困削減を推進するための政策の実施能力が査定されます。これは、国別政策・制度アセスメント（CPIA）を通じて行われます。アセスメントと、ポートフォリオ・パフォーマンスを合わせたものがIDA国別パフォーマンス格付けです。格付けの他に、人口と一人当たり国民所得も、IDA資金の配分の際に考慮されます。

格付けは、IDAのウェブサイト（ida.worldbank.org）（英語）で公開されています。

融資条件：IDAは、IDA適格国間の経済・社会開発状況の差異を考慮して、贈与からIBRDの条件に基づく貸出まで、一連の金融サービスを提供しています。最新の融資条件は、http://ida.worldbank.org/financing（英語）でご覧いただけます。

2016年、IDAは国際援助の透明性を審査する「2016援助の透明性指標」において、2年連続で最も透明性が高い機関のひとつにランク

#OpenDev #AidEffectiveness #EndPoverty

IDA借入国

現在、IDAの融資適格国は75カ国です。IDA支援の適格国であるかどうかは、何よりもまずその国の相対的貧困度によって決まり、一人当たり国民総所得（GNI）が基準値を超えないことが条件となります。

IDAはまた、規模の小さな島嶼国など、上記の限度額を超えてはいるものの、IBRDからの貸出を受けるだけの市場信用力を持たない一部の国も支援しています。

他方、ナイジェリアやパキスタンなどの国々は、一人当たり国民所得ではIDA融資適格国に入りますが、IBRDから貸出を受けるだけの信用力もあります。こうした国々は「ブレンド」国と呼ばれています。

IDA借入国一覧は、ウェブサイト http://ida/worldbank.org/about/borrowing-countries（英語）をご覧ください。

IDAのドナー国

多くの国が困難な状況にありながらも、国際社会は、2016年12月、過去最高の融資を誓約することで、極度の貧困撲滅を加速させることに合意しました。これは、最貧国の未来に資金を投じることは、すべての国の未来に対する投資だとする開発パートナーの信念の表れです。

過去最高額が誓約されたことは、54カ国の新旧および新興のドナー国が拠出増額に向けて協調した結果（2017年3月現在）と、IDAの新しいハイブリッド型金融モデルが承認されたことを反映するものです。G7 諸国は、グラント拠出額全体の69%を占めました。拠出金は一括で管理されますが、喜ばしいことにその中には、初めてドナー国となった国や、かつてのIDA援助受入国からの拠出もありました。このことは、より貧しい国における開発において新興国の果たす役割が拡大しつつあることを如実に示しています。

さらに世界銀行グループの中で、これまでの増資と同様、IBRDと国際金融公社（IFC）が6億ドル以上を提供するなど、IDAに対して資金移転が行われました。増資の財源にはまた、過去のIDA融資の返済や繰り上げ返済、融資条件の引上げによるものなど、IDA援助受入国や卒業国からの資金も含まれています。

IDAの開発効果

2002年以来、IDAは途上国の成長と貧困削減に対する支援の効果を測定しており、拠出が有効に活用されたかどうか資金拠出国に報告してきました。成果評価システム（RMS）は、IDA適格国全体の総合的な開発成果を示す成果・パフォーマンス枠組みを用いており、IDAがプロジェクトとサービスを効果的に管理しているか、効率的に機能しているか等を評価しています。

RMS枠組みは、指標を4つの階層、すなわち（1）IDA援助受入国の進捗状況、（2）IDAが支援する開発の成果、（3）IDAプロジェクトの有効性、（4）IDA組織の有効性、に分類しています。最初の2つの階層は各国の総合的な開発成果を測定し、その中のIDAによる貢献度を測定します。他の2つの階層は、あらかじめ合意されたパフォーマンス基準に照らして、パフォーマンスをモニターしています。RMSは、従来から入手可能であった、プロジェクト別、国別、セクター別の成果に関する詳細なデータを補足し、国、セクター、テーマ、プロジェクトの各レベルで実施される質的な評価を補完するシステムです。

数字でみるIDA

2011～17年の主な成果

7,200万人

改良された水源へのアクセスを確保した住民の数

6億200万人

基礎的保健医療を受けた人の数

IDAの今後

今日の財政をめぐる環境は、借入国から、ドナー、市民社会組織に至るまで、開発に関わるすべての関係者にとって課題となっています。「持続可能な開発目標（SDGs）」が新たに採択され、極度の貧困撲滅に向けて重要な機会となっていますが、SDGsがカバーする範囲と複雑さをふまえると、目標達成に向けては、膨大な資金と共に、膨大な力を注ぎ込む必要性も浮かび上がってきています。そして、今後10年間で多くの国々がIDAの一人当たり所得の支援基準を上回ることが予想される一方で、これらの国には依然として広範な支援を必要とする何百万人もの貧しい人々が暮らしていることは明らかです。また、特に譲許的融資から条件のより厳しい融資への移行期には、手厚い支援が必要になることもあります。

開発金融のあり方が大きく変化したとはいえ、政府開発援助はIDA援助受入国にとって今後も重要な財源であり続け、贈与がIDAモデルの中心であることに変わりありません。しかし、こうした譲許的資金をより有効的に活用することが、SDGs達成に向け、官民両セクターからこれまでより多額の資金を動員するために不可欠です。

世界銀行グループの資源を拡大して、途上国のニーズを満たせるようにするための取組みの一環として、IDA は新しいハイブリッド型金融モデルを採用しました。IDAは今回初めて、ドナーからの拠出金と、債券市場を通じて調達した内部の資源・資金とをブレンドする形で資本を活用します。この資金調達パッケージは、IDAがドナーからの拠出1ドル当たりにつき約3ドルという大きな価値を生み出せるものであり、世界中の最貧国が成長し、人々のための機会を創出し、ショックや危機に対する自国の回復力を強化できるようにするものです。

強力な支援に支えられた新しい資金調達モデルにより、IDAは、すべての適格国への資金提供を拡大し、脆弱性と紛争の影響を受けた国への資金を140億ドル以上に倍増し、難民と彼らを受け入れるコミュニティとを支援する活動に20億ドルを提供することができます。このモデルはまた、危機管理・対応、パンデミック（感染症の世界的流行）対策、災害対策のための新たな資源も供給します。

新設された「IDA18 国際金融公社（IFC）・多国間投資保証機関（MIGA）民間セクター・ウィンドウ」は、IDAの資本25億ドルを活用して、今後3年間に民間セクターから最貧国の最も脆弱な市場への新たな投資を少なくとも60億～80億ドル動員します。この「ウィンドウ」は、一般的にはリスクが大きすぎると判断されるものの潜在的に強力な開発効果を持つ投資のリスクを軽減します。

これらのイノベーションは、開発金融の状況が絶え間なく変化する中で進化を目指すIDAの取組みを反映しています。我々は引き続きドナー国や借入国と協力して、IDAの財政の持続可能性、各国の脆弱性など、開発の最前線の問題に対処する方法を模索しています。課題は、極度の貧困を撲滅するという国際社会の強い意志に、世界と民間セクターをこれまでより大きく関与させ続けることです。

IDAは、ドナー資金をまとめて管理し、より大きな効果を目指して取組みを拡大するなど、危機に直面した国々が脆弱な状況を脱け出し安定した状態に移行できるよう支援しています。**#CrisisResponse**

なぜIDAなのか

世界銀行として知られる国際復興開発銀行(IBRD)は、ヨーロッパ各国が第二次世界大戦後の惨状から復興するのを支援するため、1944年に設立されました。

ヨーロッパの復興に成功した世界銀行は、その後数年の間に、活動の焦点を途上国に向けるようになりました。1950年代までに、最も貧しい途上国が成長に必要な資金を借り入れられるようにするには、世界銀行の提示するよりも緩やかな条件が必要であることがより明白になりました。その結果、1960年にIDAが設立されました。

今日、IDAは、ドナー国単独では達成できないような、状況を一変させる効果を上げる国際機関として認識されています。

- グローバルな課題への取組みを主導。気候変動への対応力強化から兵士の社会復帰のための雇用創出に至るまで、公共の利益のために困難な課題の解決に向けて、他のパートナーと共により安全な世界の構築に貢献。
- 状況を大きく改善。IDAは、各国が文字通り開発の状況を一変させるような解決策を支援。例えば、1970年代、飢餓に陥った南アジアの数百万の人々のために、農業の歴史を変えるような解決策を提供。また、債務削減や有鉛ガソリンの段階的廃止の分野でも先駆的な取組みを実施。
- 長期的支援の提供。メディアで大きく取り上げられなくなった後も、IDAはその国に留まり、成果を持続させるために、長期的な成長と能力の強化を推進。
- 収益が見込めないと見なされがちな最貧国にも、IDAは継続して支援を提供。数億人もの貧しい人々が、安全な飲料水、電気、トイレを利用でき、尊厳ある質の高い生活を実現できるよう支援。
- 女性や女児が暮らしやすい世界を構築。女児の就学を促進し、女性が小規模事業立上げのために融資を受け易くし、やがては家族やコミュニティの経済的見通しを改善する支援を行うな ど、数千年におよぶジェンダーによる差別の緩和に貢献。
- 世銀グループと協力して、開発に統合的なアプローチを導入。変化をもたらし、民間セクターによる投資が活発に行われるような環境の構築を支援。
- IDAは透明性においても先進的な組織であり、あらゆる国際機関の中で最も厳格な独立評価を実施。例えば、IDAは、国際援助の透明性を審査する「2016援助の透明性指標」において、2年連続で最も透明性が高い機関のひとつ(国際開発金融機関中で最上位)にランク。
- 同様に、グローバル開発センターとブルッキングス研究所は2014年、IDAを、国際社会で最も高い成果を上げている開発援助機関の一つに選出。管理コストの低さ、安定性の高い援助フロー、他のドナーに比べプロジェクトの規模が大きいことがその理由。
- 126の中・低所得国の政策担当者を対象とした2015年のエイド・データによる調査では、途上国のアジェンダ設定に対する影響力において、56の二国間ドナー・国際援助機関の中で、世界銀行を1位にランク。同報告書は、世界銀行が、動員した資金について、「額面を超える価値を引き出している」と評価。

ドナーの資金余力が乏しい中、ドナーが多国間支援の仕組みをさらに幅広く有効に活用する必要性はいちだんと高まっています。こうした仕組みのリーダー的存在がIDAです。

ナイジェリアでは、ポリオのワクチンを接種した子供の数が、2014年を98%上回り、2015年に5,500万人に達しました。
#EndPoverty #IDAWorks

〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-2
富国生命ビル10階
世界銀行東京事務所

ウェブサイト：ida-ja.worldbank.org/

フェイスブック：www.facebook.com/WorldBankTokyo

ツイッター：www.twitter.com/worldbanktokyo

IDA
世界銀行の
最貧国向け基金
世界銀行グループ